

りそな日本中小型株式ファンド

愛称：ニホンノミライ

運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2025年6月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「りそな日本中小型株式ファンド」は、2025年6月25日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
当ファンドにおけるSDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率はマンスリーレポートに記載しています。下記URLをご覧ください。
<https://www.resona-am.co.jp/fund/120009/>
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年9月28日から無期限です。	
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。	
主要投資対象	りそな日本中小型株式ファンド	・RM国内株式アクティブ中小型マザーファンドの受益証券
	RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	・国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式
主な投資制限	りそな日本中小型株式ファンド	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込み) (参考指数)		株組入比率	純資産額
		税金	込み	騰落率	騰落	騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円	
3期(2021年6月25日)	12,306	0	37.9	997.39	22.8	97.9	11,731	
4期(2022年6月27日)	10,178	0	△17.3	950.29	△4.7	96.8	9,069	
5期(2023年6月26日)	15,711	0	54.4	1,133.23	19.3	96.0	12,505	
6期(2024年6月25日)	15,548	0	△1.0	1,377.20	21.5	98.3	14,672	
7期(2025年6月25日)	16,248	0	4.5	1,495.50	8.6	98.7	14,256	

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)は、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が共同開発した日本株式投資スタイルベンチマークの一つで、浮動株調整時価総額が相対的に小さい銘柄の動向を表す投資収益指数です。その知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社とFrank Russell Companyは、本件インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込み) (参考指数)		株組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%	
2024年6月25日	15,548	—		1,377.20	—	98.3
6月末	15,762	1.4		1,384.82	0.6	98.5
7月末	15,124	△2.7		1,397.09	1.4	99.0
8月末	15,425	△0.8		1,362.11	△1.1	99.5
9月末	15,400	△1.0		1,369.74	△0.5	98.1
10月末	15,406	△0.9		1,379.54	0.2	98.8
11月末	15,330	△1.4		1,385.89	0.6	99.3
12月末	15,354	△1.2		1,431.51	3.9	98.9
2025年1月末	15,637	0.6		1,428.99	3.8	98.8
2月末	14,675	△5.6		1,386.96	0.7	98.2
3月末	14,900	△4.2		1,416.30	2.8	98.7
4月末	14,849	△4.5		1,424.33	3.4	98.8
5月末	15,993	2.9		1,480.21	7.5	98.9
(期末)						
2025年6月25日	16,248	4.5		1,495.50	8.6	98.7

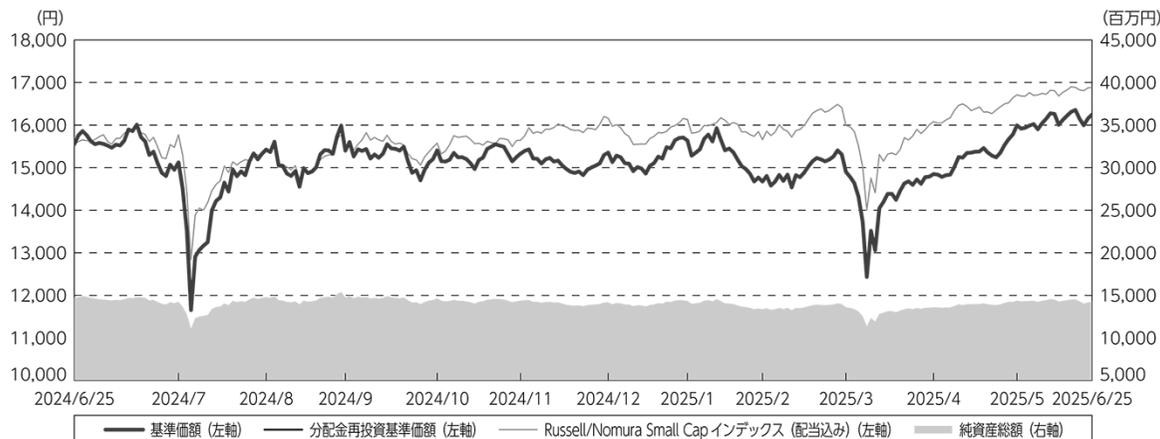
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年6月26日～2025年6月25日)

期中の基準価額等の推移



期首：15,548円

期末：16,248円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：4.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびRussell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)は、期首(2024年6月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)は当ファンドの参考指数です。
- (注) Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)は、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が共同開発した日本株式投資スタイルベンチマークの一つで、浮動株調整時価総額が相対的に小さい銘柄の動向を表す投資収益指数です。その知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社とFrank Russell Companyは、本件インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

小型株市場の上昇に伴い、基準価額も上昇しました。一方で、足元の業績停滞が嫌気された銘柄を保有していたことにより、基準価額の上昇は限定的となりました。

投資環境

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、米国景気の後退懸念が広がり、国内株式市場は不安定な動きとなる場面もみられましたが、海外株式市場の上昇等を受けて、国内株式市場は下値を徐々に切り上げる展開となりました。期後半では、米国政権が相互関税を発表したことで、国内株式市場は年初来安値を更新する場面もみられましたが、その後相互関税の上乗せ部分を一時停止したことなどが好感され、買い戻しが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選して投資を行いました。当期末における、SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は98.8%です。なお、保有全銘柄に占める当該投資銘柄の比率は100%です。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資企業は以下のとおりです。

<プラス要因>

■Aiロボティクス

化粧品や美容家電などのD2C（企業がECサイト上で自社製品を顧客に直接販売する方式）ブランド事業を展開するAIデジタルカンパニーです。同社は独自に開発したAIシステムを活用したマーケティング調査を通じて、顧客の購買行動を分析・予測し、効率的に成果を上げています。現在、スキンケアブランドや美容家電ブランドにおいて製品を次々と創出しており、大幅な増収増益を達成したことで、株価は堅調に推移しました。

■グローピング

企業の経営戦略や事業戦略の策定から推進までを支援するコンサルティング会社です。一般的な外部目線による定型化されたコンサルティングではなく、コンサルタントを顧客企業内部に配置し、経営に長期的かつ深く関与することで、高い付加価値を提供しています。また、AIツールを活用してコンサルティング業務を効率化し、付加価値の創出に注力しており、日本の産業競争力向上に貢献できるコンサルティング会社として、当ファンドでは高く評価しています。足元の業績は好調に推移しており、株価も上昇基調を維持しました。

<マイナス要因>

■トランザクション・メディア・ネットワークス

様々なキャッシュレス決済ソリューションを提供するとともに、決済とマーケティングを融合させた情報処理事業を推進しています。キャッシュレス決済の普及は、消費者の利便性向上や事業者・行政機関の業務効率化、人手不足の解消を後押しするだけでなく、決済データの有効活用を通じて社会全体に新たな利益をもたらすことが期待されています。当ファンドでは、同社が高い技術力を背景にキャッシュレス決済の普及に貢献

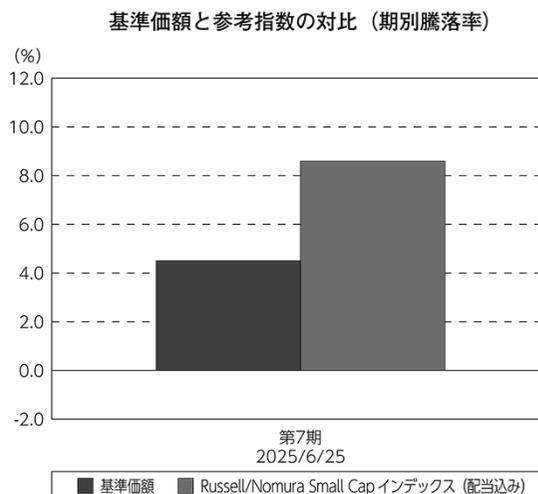
する企業であると評価していますが、新規事業へのコスト負担が当面業績の伸び悩みを招くと判断し、一旦売却としました。

■太陽誘電

大容量の積層セラミックコンデンサを主力製品とする大手電子部品メーカーであり、技術力を強みとしてハイエンド製品（性能や品質が高い製品）に注力しています。コスト、処理速度、セキュリティ面で優れたエッジAI（スマホやPCなどのネットワーク端末機器に直接搭載されるAI）の普及が期待されるなか、同社の積層セラミックコンデンサの需要拡大が見込まれています。当期は汎用製品向けの在庫調整が長期化している影響で業績回復が遅れていますが、ユビキタス社会（誰でも簡単にITネットワークを利用できる社会）の早期実現に貢献する企業としての評価に変化はなく、保有を継続しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2024年6月26日～ 2025年6月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,467

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、短期的な相場動向に左右されず、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選した投資を継続します。

足元では社会の構造変化の一つとして民間が創出する新しい「公共的」なサービスに注目しています。

これまで公共サービスは行政が主体となって提供されてきましたが、近年では民間企業が中心となり提供する「公共的」なサービスが広がっています。具体例として、交通インフラ（電動キックボード、電動自転車など）を補完・代替するシェアモビリティサービス、生活支援基盤としての居宅訪問型保育や不用品回収サービス、共有インフラとしての空き家再活用支援や駅ナカ傘シェアリングサービスなどが挙げられます。これら以外にも多くのサービスが展開されています。

こうした動きの背景には、以下の要因が考えられます。

- ①少子高齢化による人手不足や財政難により、行政による公共サービスが限界に達し、新たな需要に対応できなくなっていること。
- ②ITやAIなどのテクノロジーの進化により、予約・決済・管理がオンラインで完結する仕組みが整い、民間による公共的機能の提供が現実的になっていること。
- ③若年層を中心にSDGsの理念が浸透し、社会課題の解決を収益機会として捉え、ビジネスを立ち上げる企業が増加していること。

当ファンドでは、地方インフラの補完、高齢化対応、子育て支援、都市の再編、地域コミュニティの再生などに注目し、「社会課題の解決×ビジネス収益の獲得」という観点から、持続的成長が期待できる企業の発掘に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年6月26日～2025年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	303	1.980	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(149)	(0.974)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(149)	(0.974)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.128	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(20)	(0.128)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	324	2.115	
期中の平均基準価額は、15,321円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

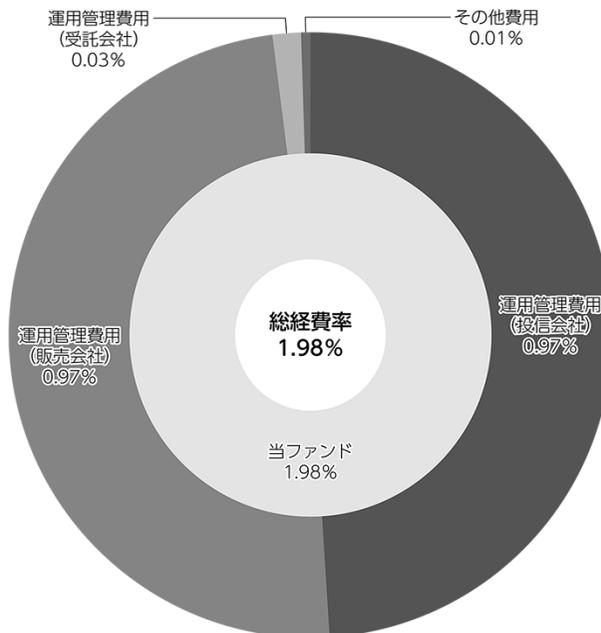
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月26日～2025年6月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	千口 557,931	千円 906,270	千口 1,289,569	千円 2,241,350

○株式売買比率

(2024年6月26日～2025年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	17,296,605千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,090,351千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月26日～2025年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年6月26日～2025年6月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年6月26日～2025年6月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年6月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	8,462,598	7,730,960	14,238,110

○投資信託財産の構成

(2025年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	千円 14,238,110	% 97.6
コール・ローン等、その他	350,399	2.4
投資信託財産総額	14,588,509	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年6月26日～2025年6月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,588,509,436
コール・ローン等	165,587,497
RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド(評価額)	14,238,110,352
未収入金	184,810,000
未収利息	1,587
(B) 負債	331,707,363
未払解約金	194,727,086
未払信託報酬	136,517,734
その他未払費用	462,543
(C) 純資産総額(A-B)	14,256,802,073
元本	8,774,524,013
次期繰越損益金	5,482,278,060
(D) 受益権総口数	8,774,524,013口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,248円

(注) 当ファンドの期首元本額は9,436,664,063円、期中追加設定元本額は1,173,223,590円、期中一部解約元本額は1,835,363,640円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.6248円です。

○損益の状況 (2024年6月26日～2025年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	209,121
受取利息	209,121
(B) 有価証券売買損益	942,070,338
売買益	987,326,454
売買損	△ 45,256,116
(C) 信託報酬等	△ 279,442,684
(D) 当期損益金(A+B+C)	662,836,775
(E) 前期繰越損益金	2,466,573,572
(F) 追加信託差損益金	2,352,867,713
(配当等相当額)	(2,543,309,727)
(売買損益相当額)	(△ 190,442,014)
(G) 計(D+E+F)	5,482,278,060
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	5,482,278,060
追加信託差損益金	2,352,867,713
(配当等相当額)	(2,545,106,479)
(売買損益相当額)	(△ 192,238,766)
分配準備積立金	3,129,410,347

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(158,597,326円)、費用控除後の有価証券等損益額(504,239,449円)、信託約款に規定する収益調整金(2,545,106,479円)および分配準備積立金(2,466,573,572円)より分配対象収益は5,674,516,826円(1万口当たり6,467円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)

<当ファンドが投資対象とするRM国内株式アクティブ中小型マザーファンドは以下の約款変更を行いました。>

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)

RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2025年6月25日）
（2024年6月26日～2025年6月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年9月28日から無期限です。
運用方針	①主として、国内の金融商品取引所に上場されている*中小型株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指します。 *上場予定を含みます。 ②社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・国内の金融商品取引市場に上場されている中小型株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込み) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
3期(2021年6月25日)	12,930	40.2	997.39	22.8	97.8	11,745
4期(2022年6月27日)	10,901	△15.7	950.29	△4.7	96.9	9,057
5期(2023年6月26日)	17,155	57.4	1,133.23	19.3	96.1	12,488
6期(2024年6月25日)	17,313	0.9	1,377.20	21.5	98.5	14,651
7期(2025年6月25日)	18,417	6.4	1,495.50	8.6	98.8	14,237

(注) Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)は、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が共同開発した日本株式投資スタイルベンチマークの一つで、浮動株調整時価総額が相対的に小さい銘柄の動向を表す投資収益指数です。その知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社とFrank Russell Companyは、本件インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込み) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2024年6月25日	円	%		%	%
	17,313	—	1,377.20	—	98.5
6月末	17,554	1.4	1,384.82	0.6	98.6
7月末	16,863	△2.6	1,397.09	1.4	99.1
8月末	17,208	△0.6	1,362.11	△1.1	99.6
9月末	17,210	△0.6	1,369.74	△0.5	98.0
10月末	17,244	△0.4	1,379.54	0.2	98.9
11月末	17,186	△0.7	1,385.89	0.6	99.5
12月末	17,242	△0.4	1,431.51	3.9	98.7
2025年1月末	17,590	1.6	1,428.99	3.8	98.9
2月末	16,531	△4.5	1,386.96	0.7	98.3
3月末	16,813	△2.9	1,416.30	2.8	98.9
4月末	16,780	△3.1	1,424.33	3.4	98.8
5月末	18,101	4.6	1,480.21	7.5	98.7
(期末) 2025年6月25日	18,417	6.4	1,495.50	8.6	98.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年6月26日～2025年6月25日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

小型株市場の上昇に伴い、基準価額も上昇しました。一方で、足元の業績停滞が嫌気された銘柄を保有していたことにより、基準価額の上昇は限定的となりました。

投資環境

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、米国景気の後退懸念が広がり、国内株式市場は不安定な動きとなる場面もみられましたが、海外株式市場の上昇等を受けて、国内株式市場は下値を徐々に切り上げる展開となりました。期後半では、米国政権が相互関税を発表したことで、国内株式市場は年初来安値を更新する場面もみられましたが、その後相互関税の上乗せ部分を一時停止したことなどが好感され、買い戻しが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選して投資を行いました。当期末における、SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は98.8%です。なお、保有全銘柄に占める当該投資銘柄の比率は100%です。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資企業は以下のとおりです。

<プラス要因>

■Aiロボティクス

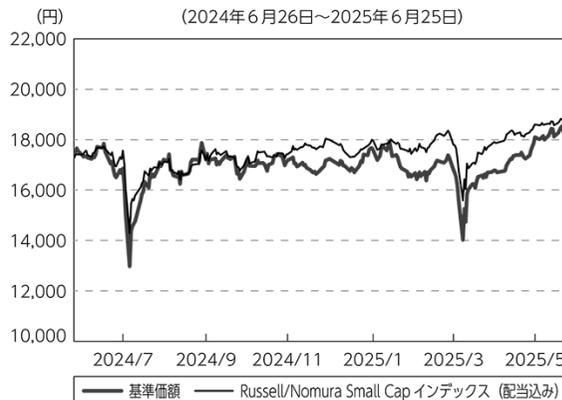
化粧品や美容家電などのD2C（企業がECサイト上で自社製品を顧客に直接販売する方式）ブランド事業を展開するAIデジタルカンパニーです。同社は独自に開発したAIシステムを活用したマーケティング調査を通じて、顧客の購買行動を分析・予測し、効率的に成果を上げています。現在、スキンケアブランドや美容家電ブランドにおいて製品を次々と創出しており、大幅な増収増益を達成したことで、株価は堅調に推移しました。

■グローピング

企業の経営戦略や事業戦略の策定から推進までを支援するコンサルティング会社です。一般的な外部目線による定型化されたコンサルティングではなく、コンサルタントを顧客企業内部に配置し、経営に長期的かつ深く関与することで、高い付加価値を提供しています。また、AIツールを活用してコンサルティング業務を効

基準価額等の推移

(2024年6月26日～2025年6月25日)



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

率化し、付加価値の創出に注力しており、日本の産業競争力向上に貢献できるコンサルティング会社として、当ファンドでは高く評価しています。足元の業績は好調に推移しており、株価も上昇基調を維持しました。

<マイナス要因>

■ トランザクション・メディア・ネットワークス

様々なキャッシュレス決済ソリューションを提供するとともに、決済とマーケティングを融合させた情報処理事業を推進しています。キャッシュレス決済の普及は、消費者の利便性向上や事業者・行政機関の業務効率化、人手不足の解消を後押しするだけでなく、決済データの有効活用を通じて社会全体に新たな利益をもたらすことが期待されています。当ファンドでは、同社が高い技術力を背景にキャッシュレス決済の普及に貢献する企業であると評価していますが、新規事業へのコスト負担が当面業績の伸び悩みを招くと判断し、一旦売却としました。

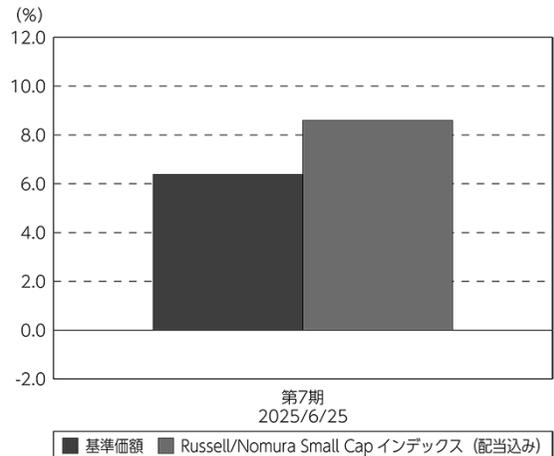
■ 太陽誘電

大容量の積層セラミックコンデンサを主力製品とする大手電子部品メーカーであり、技術力を強みとしてハイエンド製品（性能や品質が高い製品）に注力しています。コスト、処理速度、セキュリティ面で優れたエッジAI（スマホやPCなどのネットワーク端末機器に直接搭載されるAI）の普及が期待されるなか、同社の積層セラミックコンデンサの需要拡大が見込まれています。当期は汎用製品向けの在庫調整が長期化している影響で業績回復が遅れていますが、ユビキタス社会（誰でも簡単にITネットワークを利用できる社会）の早期実現に貢献する企業としての評価に変化はなく、保有を継続しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



○今後の運用方針

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、短期的な相場動向に左右されず、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選した投資を継続します。

足元では社会の構造変化の一つとして民間が創出する新しい「公共的」なサービスに注目しています。

これまで公共サービスは行政が主体となって提供されてきましたが、近年では民間企業が中心となり提供する「公共的」なサービスが広がっています。具体例として、交通インフラ（電動キックボード、電動自転車など）を補完・代替するシェアモビリティサービス、生活支援基盤としての居宅訪問型保育や不用品回収サービス、共有インフラとしての空き家再活用支援や駅ナカ傘シェアリングサービスなどが挙げられます。これら以外にも多くのサービスが展開されています。

こうした動きの背景には、以下の要因が考えられます。

- ①少子高齢化による人手不足や財政難により、行政による公共サービスが限界に達し、新たな需要に対応できなくなっていること。
- ②ITやAIなどのテクノロジーの進化により、予約・決済・管理がオンラインで完結する仕組みが整い、民間による公共的機能の提供が現実的になっていること。
- ③若年層を中心にSDGsの理念が浸透し、社会課題の解決を収益機会として捉え、ビジネスを立ち上げる企業が増加していること。

当ファンドでは、地方インフラの補完、高齢化対応、子育て支援、都市の再編、地域コミュニティの再生などに注目し、「社会課題の解決×ビジネス収益の獲得」という観点から、持続的成長が期待できる企業の発掘に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年6月26日～2025年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.128 (0.128)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	22	0.128	
期中の平均基準価額は、17,193円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年6月26日～2025年6月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,284 (119)	千円 8,128,359 (-)	千株 7,891	千円 9,168,245

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年6月26日～2025年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,296,605千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,090,351千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月26日～2025年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年6月26日～2025年6月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年6月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (5.3%)			
不二製油	184.7	162.4	463,002
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	284.1	286,941
ユーグレナ	649.4	—	—
化学 (10.8%)			
A i ロボティクス	—	73	448,220
KHネオケム	96.5	73.1	185,674
I - n e	273.4	261.6	425,884
フマキラー	101.2	99.2	106,640
バルカー	111.6	117.5	354,850
医薬品 (0.2%)			
Heartseed	—	10.5	28,234
非鉄金属 (1.0%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	96	135,264
機械 (5.9%)			
西部技研	224	—	—
ホソカワミクロン	65	54.9	259,128
ユニオンツール	45.3	43.3	218,665
技研製作所	112.8	100.8	143,236
西島製作所	119.8	111.8	206,271
電気機器 (7.9%)			
I D E C	230.6	239.5	540,072
山一電機	89.1	130.8	347,012
太陽誘電	—	92.5	231,342
精密機器 (2.2%)			
北里コーポレーション	—	172.3	312,207
情報・通信業 (29.4%)			
V R A I N S o l u t i o n	84	—	—
ソラコム	222.3	—	—
カウリス	119	—	—
ダイナミックマッププラットフォーム	—	266.8	328,430
エムアップホールディングス	—	140.8	303,142
シンプレクス・ホールディングス	154.4	70	267,750
セーフィー	498.2	500	544,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
I P S	298.5	255.4	596,869	
F i n a t e x t ホールディングス	—	484.4	562,872	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	117.9	—	—	
カバー	299.8	239.1	538,214	
トランザクション・メディア・ネットワークス	836.5	—	—	
グリッド	104.9	109.2	289,161	
くすりの窓口	109.6	—	—	
Q P S 研究所	22.9	27.9	64,616	
B I P R O G Y	36.6	16.8	99,304	
GMOインターネットグループ	208.5	151.7	540,507	
卸売業 (9.0%)				
円谷フィールズホールディングス	624.9	482.1	1,028,319	
あい ホールディングス	107.9	—	—	
キヤノンマーケティングジャパン	46	43	231,340	
保険業 (6.1%)				
ライフネット生命保険	222	133	300,846	
アニコム ホールディングス	966.9	815.9	563,786	
不動産業 (5.6%)				
S R E ホールディングス	163.2	225.3	781,791	
サービス業 (16.6%)				
アストロスケールホールディングス	352.5	585.5	389,357	
グローピング	—	188	429,768	
ユカリア	—	529	535,348	
ジャパンマテリアル	188.7	217.7	318,712	
ミダックホールディングス	—	207.7	423,708	
キュービーネットホールディングス	20.8	—	—	
ステムセル研究所	79.2	—	—	
トライト	869.1	—	—	
ビーウィズ	212.3	—	—	
乃村工藝社	291.4	261.4	238,135	
合 計	株 数 ・ 金 額	9,561	8,074	14,069,129
	銘柄数 < 比率 >	40	39	< 98.8% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,069,129	97.5
コール・ローン等、その他	353,413	2.5
投資信託財産総額	14,422,542	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年6月26日～2025年6月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,422,542,547
コール・ローン等	227,819,525
株式(評価額)	14,069,129,200
未収入金	87,657,338
未収配当金	37,934,300
未収利息	2,184
(B) 負債	184,810,000
未払解約金	184,810,000
(C) 純資産総額(A-B)	14,237,732,547
元本	7,730,960,717
次期繰越損益金	6,506,771,830
(D) 受益権総口数	7,730,960,717口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,417円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,462,598,606円、期中追加設定元本額は557,931,850円、期中一部解約元本額は1,289,569,739円です。

(注) 2025年6月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・りそな日本中小型株式ファンド 7,730,960,717円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.8417円です。

○損益の状況 (2024年6月26日～2025年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	237,897,900
受取配当金	237,599,690
受取利息	297,310
その他収益金	900
(B) 有価証券売買損益	683,336,117
売買益	3,108,632,811
売買損	△2,425,296,694
(C) 当期損益金(A+B)	921,234,017
(D) 前期繰越損益金	6,188,979,924
(E) 追加信託差損益金	348,338,150
(F) 解約差損益金	△ 951,780,261
(G) 計(C+D+E+F)	6,506,771,830
次期繰越損益金(G)	6,506,771,830

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)